

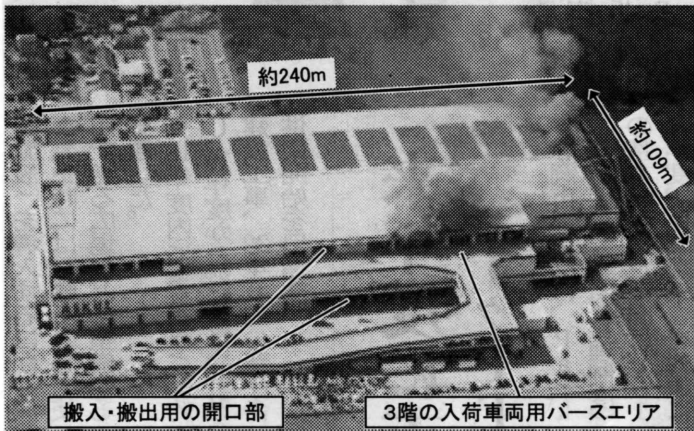
埼玉・三芳町倉庫火災にみる防火対策のあり方



東京理科大学  
総合研究院教授

小林 恭一

昨年2月に発生した埼玉県三芳町の大規模倉庫(アスクル倉庫)の火災では、人命被害こそ出なかったが、焼損面積4万5,000平方メートル、鎮火までに13日間を要する大きな被害となった。燃えた倉庫は、縦横109×240メートル、床面積2万-2万7,000平方メートル、天井高6-8メートルの巨大空間が3層になっており、内部に商品が大量に保管され、コンベヤーが複雑に入り組む中、内部で421人の方が働いていた。建築基準法に基づき原則1,500平方メートル以内に防火シャッターで面積区画されていたが、そのシャッターがうまく閉まらず、1階で出火した火災が2階と3階に延焼した。大量の可燃物があり、窓が少ない大空間で初期消火に失敗すれば、当然起こりうる事態だったとも言える。



アスクル倉庫火災

(2017年2月16日12時ごろ、埼玉県防災航空隊撮影)

新たなリスクに実態踏まえた対策を

「倉庫」というから窓のない大空間に大量の可燃物が保管されているのは当然だが、予想外だったのは仕分け作業等のため、内部で多数の従業員が働いていたことだ。

建築基準法も消防法も、搬入搬出時以外は内部にほとんど人がいない古典的な「倉庫」を前提として規制基準が作られている。あの火災の際に、内部にいた人たちがよく避難できたな、というのが率直な印象だ。

搬入搬出のため1階と3階は壁一面全体に設けられた開口部があったこと、天井高が高く煙降下に時間がかかったこと、避難訓練を行っていたことなどが、全員避難できた理由だろう。内部に取り残された人がいなかったため、消防隊は危険な救助作業を行う必要がなく、無理に内部侵入して殉職に至るといった事態を免れたとも言えそうだ。

延べ面積5万平方メートル以上の大規模倉庫は全国で150件ある。最近急増しており10年間で3倍になっている。防火シャッターとコンベヤーとが交差する部分の設計、竣工後に防火対策の状況が大幅に変わってしまうことなど、新しい火災リスクを持っている。初期消火、避難、竣工後の状況変化への対応など、実態に即した防火対策のあり方が問われている。